

町政を問う

各小中学校の給食は地元産で



角田 秀明 議員

地場産食材の一層の利用促進を図る



矢中の昼食状況

町長 平成17年度に矢吹町地産地消推進会議を設置し、学校給食の現場においては、特に矢吹中学校の米飯給食における地元産米の利用促進のため、JA東西しらかわ及びJA白河から地元産米の契約納入を、

角田 矢吹町にある小・中学校そして保育所では、矢吹町内で生産される農産物、米や野菜、みそなどを食べているのかを伺いたい。

地産地消について

町・教育委員会、中学校及びJAとの4者契約により行っています。

また、地場産食材の一層の利用促進を図るために推進会議に町内の納入組合及び産直団体との話し合いのテーブルを設け、取り組んできましたところである。

りたい。

また、本路線の車道幅員は、通学路の歩行者や自転車利用者の専用となる歩道の確保についても、既存道路の効率的な利用をしながら整備を計画的に進めてまいりたい。

角田 高速道路から我々の地域までは約2km、お金をかけないで歩道の整備をする考えは。

町長 現在、国道4号線から矢吹靈香苑の区間居については、平成21年度事業完了に向け鋭意努力をしている。矢吹靈香苑から田内地内までの区間については、平成18年度凍上災害事業で舗装工事を実施し、路面の整備を行いました。

また、本路線の車道幅員は、通学路の歩行者や自転車利用者の専用となる歩道の確保についても、既存道路の効率的な利用をしながら整備を計画的に進めてまいりたい。

大池7号線ほか3路線の整備については、地域の生活道路で大池公園の外周園路に接続する道路であり、今年度、側溝整備工事を実施する予定。

大池7号線ほか3路線の整備については、地域の生活道路で大池公園の外周園路に接続する道路であり、今年度、側溝整備工事を実施する予定。

矢吹町の現状は今、合併の議論前にまず取り組まなければならぬ課題があり、今年度からスタートした財政3カ年計画を確実に達成し、将来にわたる確かな財政基盤をしっかりと構築することである。

館沢～田内線の今後

角田 将来的にこの3路線について、どのような計画があるか伺いたい。

町長 田町・大池線道路整備事業の進捗状況について、第2工区の鏡石境付近、延長48メートルの工事を今年度完了する予定である。

第一工区の妙見食堂から大池公園までの区間については、用地買収及び物件補償を完了し、平成20年度予定している本工事に先立ち、今年度、側溝整備工事を実

角田 合併を進めながら自主自立の町づくりを進めるとといった考えはなくなつたのかを伺いたい。

町長 合併については、今後とも近隣町村の動向と市民の合併機運等の声を的確に把握し、持続可能な公共交通サービスに必要な自治体のあり方等について引き続き検討していかなければならぬ。

角田 この町道は、大池公園に続く道路として多くの町民の皆さんご利用をし、また農作業になくてはならない道路であり、また三光稲荷神社が古くから町民の祭りごとに寄与している。

大池7号線ほか3路線について



館沢～田内線

町政を問う



大木 義正 議員

財政再建進捗状況は

19年度達成率は6割

財政再建について

大木 今年度から取り組んでいる財政再建3カ年計画は当初計画どおり、あるいは目標どおり進んでいるのか。計画どおり、あるいは目標どおりでないとすれば相違点は何か。

今後の見通しはどうなのがお伺いいたします。

町長 6月議会定例会において答弁したとおり、課ごとに課の運営方針等目標を定め、これに財政再建3カ年計画に係る平成19年度の実施項目についても位置づけて、年間スケジュールとして目標を定め計画的に取り組んでいる。

進捗状況は、効果目標額約2億円に対して約1億2000万円の実績で、達成率6割となっている。

当初計画との相違点と今後の見通しについては、公的資金の補償金免除繰上償還制度が今年8月に制度化されたことから、その許可を受けるべく国・県と協議を進めており、全額認められれば、現計画に計上した繰上償還による効果額よりも3年間で約8000万程多く見込めると試算している。



町有未利用財産の活用

基礎学力の向上を図るために取り組みに対し引き続き支援を行ってまいりたい。

不登校について

大木 町内の各小学校と中学校における、いじめ、校内暴力、不登校などの問題行動と呼ばれるものはどの位あるのか。問題行動を防ぐための対策と取り組みはどうしているのか。

また、問題解決へ向けての取り組みはどうするのかお伺いいたします。

教育長 いじめについて

は、小中学校でそれぞれ数件、校内暴力については、小中学校とも0件ということで、不登校については、小学校で数名、中学校では10名を超える数となっています。

不登校については未然防止のための一つとして教職員の理解を深める研修を各学校で実施している。いじめ、暴力行為及び不登校については、引き続き絶無を期して努力するよう各学校に働きかけてまいります。

教育委員会としては、学力向上推進支援会議を中心とし、教育ボランティアの方々の更なる協力を得ながら、